

# センター試験大混乱 再試験対象者数は約4千人

河合塾

2012/1/23

大学入試センターは今年のセンター試験の再試験対象者数が3,876人であったことを発表した。

「地理歴史・公民」「理科」の実施方法の変更に伴い、実施側の不手際によるトラブル・混乱が続出した今年のセンター試験。その要因を改めて探ってみよう。

## ■「地理歴史・公民」で問題冊子配付ミスが続出

過去に例のないほど実施上のトラブルが重なった今年度のセンター試験。その多くは実施方法が変更になった「地理歴史・公民」「理科」で起こった。

「地理歴史・公民」では、問題冊子の配付ミスが続出した。本来、「地理歴史」「公民」両教科の受験希望者には、試験開始時に両方の問題冊子が配付されるべきところが、「地理歴史」の問題冊子しか配られなかった。受験生の指摘などで気付いた試験監督者が、遅れて「公民」の問題冊子を配付したものの、試験時間は「公民」受験者が60分に解答できるようにしたため、「地理歴史」で試験を始めていた受験生は「公民」問題冊子が配付されるまでの時間がプラスされた試験時間となった。なかには40分以上延長された会場もあるという。

また、「地理歴史・公民」「理科」の2科目受験者については、1科目目と2科目目との間に、10分間の解答用紙回収・配付時間がある。一部試験場では、その時間帯にトイレ希望者が続出して、監督者がそれを制止できなかった。この時間は「解答用紙の回収・配付」のための時間で休憩時間ではない。トイレ希望者には、次の第2解答科目開始後に監督者に申し出をさせたうえ、監督者付き添いのもとトイレへ行くことになっていた。

こうしたトラブルのあった会場での受験生にとっては、従前に聞いていた説明と異なり動揺も走ったであろう。トラブルに関わらなかった受験生にとっても、不公平感が残る試験となり後味の悪いものとなった。

この他にも、リスニング機器の不足、問題訂正内容の告知漏れなどが起こり、実施側の不手際による再受験者対象者数は3,876人と過去最大数となった。

## ■試験実施方法の変更が招いた大混乱

「地理歴史・公民の問題冊子の配付ミス」「答案回収時間帯のトイレ希望者の退出」は、いずれも試験監督者の実施方法変更に対する理解不足によるものである。

ミスが多発した「地理歴史・公民」は、事前に受験生が登録した教科のみの問題を配ることが徹底されていなかった。一見、単純なことに思えるが、同じ試験室内に地理歴史2科目の受験生と地理歴史1・公民1の受験生が混在するなど、受験生によって配付内容が異なることが監督者を混乱させた。監督者には、受験者別による問題冊子を配付するのかが分かるリストが配られていたものの、全く無視された格好となった。

思い返せば、「地理歴史」と「公民」は同一時間帯の実施となったものの、大学入試センターが「地理歴史と公民は別教科として扱う」ことに拘ったのが混乱の始まりだったといえよう。当初、大学入試センターが事前教科登録制の導入を発表した際は、受験生には「地理歴史・公民」として登録させる予定であった。しかし、昨年7月に高等学校や予備校に対して行われた説明会にて、突如別教科として登録させるよう変更した。加えて大学入試センターは、登録した教科の問題冊子しか配付しないようわざわざ変更したのである。結果としてこの変更が裏目に出た形となった。

さらに、話を複雑にしたのが、大学側が成績利用において第1解答科目を指定する動きを示したことである。今回の実施方法の変更に伴い、大学入試センターは「地理歴史・公民」「理科」で1科目を120分使って解答するようなケースを防ぐ措置として、センター試験を利用する大学・短大へ「地理歴史・公民、理科を1科目課す場合は、第1解答科目の得点を採用するよう」要請した。

この要請を受けて、国立大のうち、「地理歴史・公民」「理科」を利用する大学では福島大を除く全大学が第1解答科目の成績利用を決めた【表】。公立大でも半数以上の大学が、私立大でも早稲田大や同志社大など一部の大学が第1解答科目の成績を利用する。

この結果、受験生にとって「地理歴史・公民」「理科」科目の受験順序は非常に重要なものとなった。科目の受験順によって、合否判定に用いられる得点が変わるからである。また、理科総合や地理歴史A科目、公民

【表】第1解答科目採用校数

・国立大	80校 (82校中)
・公立大	43校 (79校中)
・私立大	76校 (513校中)
・短期大	20校 (161校中)

※1月19日現在河合塾調べ、一部の学部(学科)のみの場合を含む  
※全体数はセンター利用校数

科目といった科目の利用を認めない大学があり、指定以外の科目を第1解答科目で受けると出願できないケースが出てくる。

今回のセンター試験では、試験監督者は試験の実施方法の変更に加え、前述のような大学側の成績利用方法の変更、それに伴う受験生への影響まで理解したうえで、運営に臨む必要があった。受験生に対しては「出願時に受験教科・科目数を登録させる」「第2解答科目は一部の大学で成績利用できない」といったさまざまな制限を強いておきながら、試験を実施・運営する側で制度変更やその背景について理解の徹底がされていなかったのは残念でならない。

そもそも今年のセンター試験変更に伴う実施方法の詳細が発表されるのが遅かった。例年、試験時間割が受験生や大学関係者に告知されるのが、センター試験前年の5月末と遅い。今回、時間割の変更に加えて、出願方法が大きく変更されたにも関わらず、このスケジュールは例年と変わらなかった。出願は10月から始まるので、受験生に周知させる期間は4ヶ月間しかなく、高等学校では準備や大学の成績利用方法調査に追われた。

## ■実施方法の再検討が必要

今年度のセンター試験で、2万人以上が関わるといわれる実施・運営関係者全員に実施方法の理解と徹底の難しさが、あらためて浮き彫りになった。

当然ながら、大学入試センターには実施方法の再検討をお願いしたい。今回のトラブルは前述のようなさまざまな要素が絡み合い複雑化している。これを紐解いていく必要があるのではないかな。

まず、配付ミスが多発した「地理歴史・公民」については、全受験者に両教科の問題冊子を配付することをお願いしたい。運営上の配付ミスを考慮すれば、あわせて1冊となることが望ましいが、冊子の厚さの関係上で分冊となったとしても全員に2冊配付すれば問題はなかるう。1科目受験者についても、2科目受験者と同様に両教科の問題冊子の配付を要望する。

受験教科の事前登録制についても再検討をお願いしたい。事前教科登録制を導入したのは「地理歴史」「理科」の1科目受験者と2科目受験者の試験教室の割振りが最大の理由であろう。加えて、各教科の問題冊子部数がある程度計算できることも理由であろう。しかし、事前教科登録制の導入に伴い、受験生の受験教科・科目の決定は、従前であればセンター試験受験時でよかったのが、センター試験出願時（10月）に前倒しされた。特に別教科扱いとなっている「地理歴史」と「公民」から2科目の受験を考える場合、「地理歴史2科目」「地理歴史1科目・公民1科目」「公民2科目」のいずれで受験するのかを決める必要がある。大学によっては指定教科が異なるため、出願可能校が絞り込まれることになる。事前教科登録制はあくまでも試験実施運営側の都合上で導入されたものであり、受験生側の視点に立てば、ただ制限が多くなっただけである。そこで、「地理歴史・公民」「理科」の受験科目数を除いては事前登録の撤廃をお願いしたい。少なくとも「地理歴史・公民」は1セットとして登録するよう変更していただきたい。

出願時に誤って登録した内容が変更できないのも問題である。センター試験出願後に、大学入試センターから受験者には登録内容の確認ハガキが送付される。その際、氏名や住所などについては誤りがあれば修正が可能となっているにも関わらず、登録教科については一切変更を受け付けないという。仮に、ほとんどの国公立大で必須教科となっている外国語の登録を誤れば、受験生にとってその年の国公立大受験は不可能となる。それほど、現在の大学受験においてセンター試験の重要度は高い。この確認ハガキ受け取り後に受験教科および科目数の修正が可能となることをお願いしたい。

以上、今年のセンター試験のトラブルについて振り返った。現在の大学入試においてセンター試験の依存度は高く、受験生にとってはその年の受験結果の鍵を握る試験といっても過言ではない。大学入試センターおよび実施関係者には、改めてその旨を理解して試験に臨んでもらいたい。

2015年度には新教育課程に対応した入試科目の変更が行われる予定である。特に理科においては複雑な科目の選択方法となることが既に発表されており、今年度と同様に混乱の要因となることも懸念される。今年度の実施結果を踏まえて、科目の設定も含めて再検討を行ってもよいのではなかるうか。